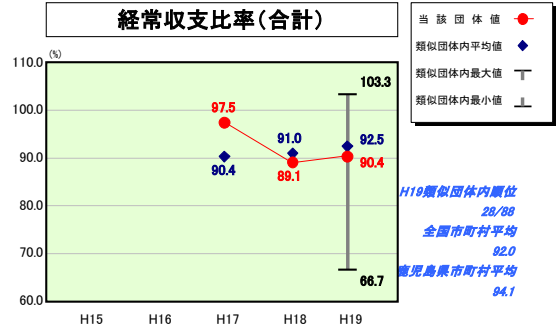
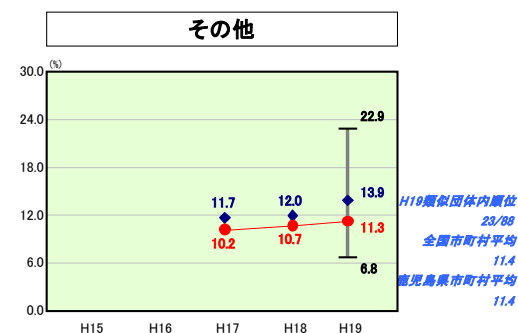
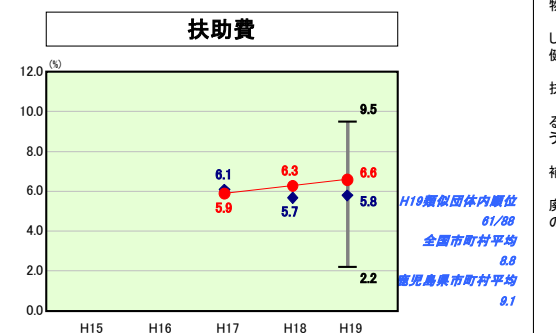
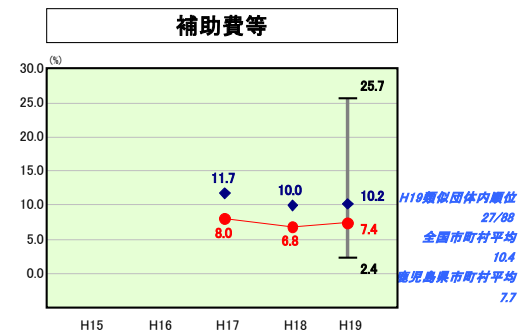
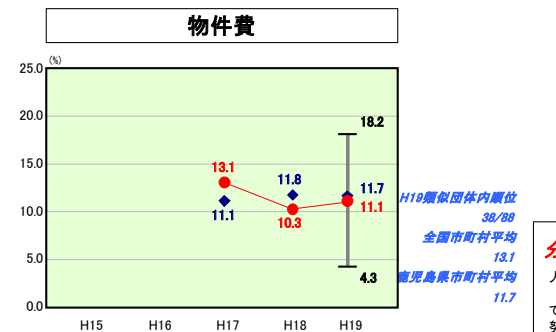
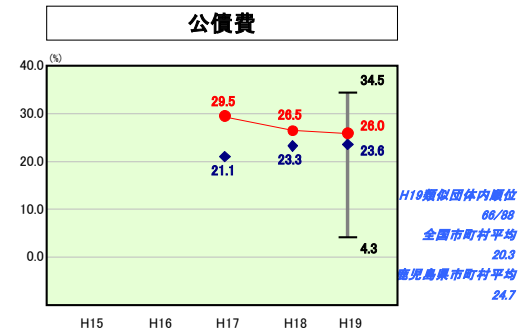
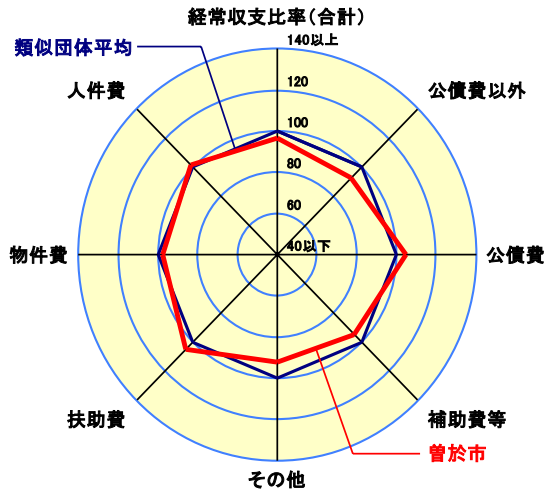
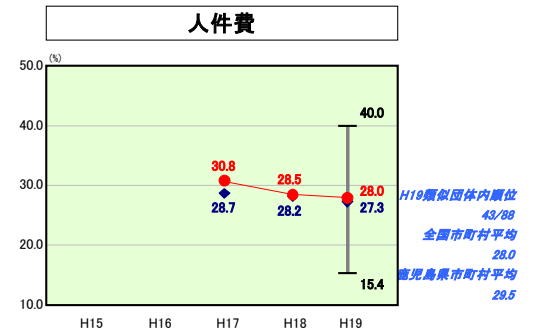
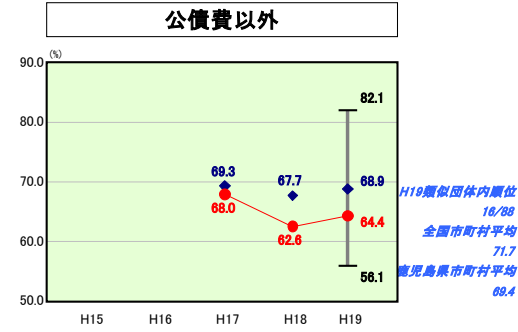


## 経常収支比率の分析



人口	42,532人(H20.3.31現在)
面積	390.39 km <sup>2</sup>
歳入総額	19,836,013千円
歳出総額	19,274,740千円
実質収支	526,313千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
類似団体と比較すると平均を若干上回っているが、前年度数値と比較すると0.5%低くなっている。要因としては職員数の減に伴うものである。今後も集中改革プランにおける定員管理の適正化に基づき人件費抑制に努める。

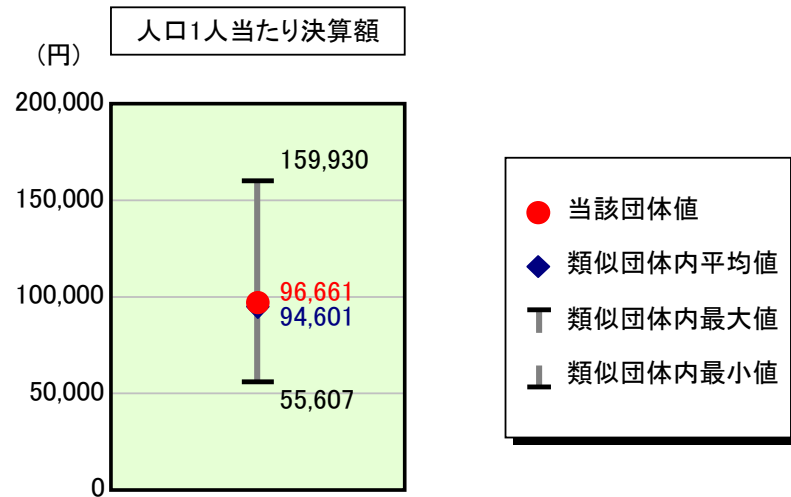
**物件費**  
類似団体の平均を下回っている要因として、旅費、消耗品費、印刷製本費等の5%カットや事務事業の見直しによる整理統合・公共施設の指定管理者制度への移行等を行った。今後も徹底した歳出削減に努め財政の健全化を図る。

**扶助費**  
類似団体の平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、急速な高齢化に伴う医療費等が年々膨らんでいることなどが挙げられる。今後は更に予防医療の取組等を図り、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

**補助費等**  
類似団体の平均を下回っている要因として、各種団体育成補助金等の事業見直しによる整理・統合・廃止等を行った。今後も事業効果を勘案しながら廃止・統合・縮減・終期設定等を積極的に行うこととし、新規の補助金は極力抑制を図る。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

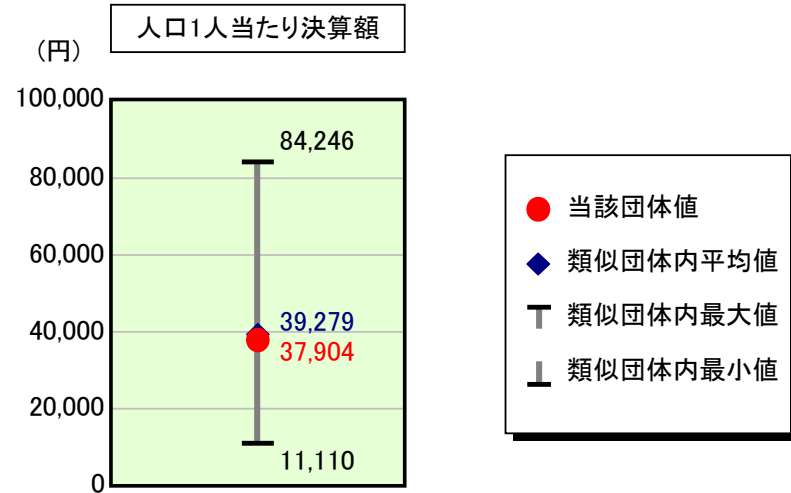
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,777,141	88,807	87,999	0.9
賃金(物件費)	202,002	4,749	4,997	▲ 5.0
一部事務組合負担金(補助費等)	416,612	9,795	6,737	45.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	106,170	2,496	3,103	▲ 19.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	96,036	2,258	1,966	14.9
▲退職金	▲ 486,781	▲ 11,445	▲ 11,425	0.2
合計	4,111,180	96,661	94,601	2.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.52	9.89	▲ 0.37
ラスパイレス指数	95.9	95.2	0.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

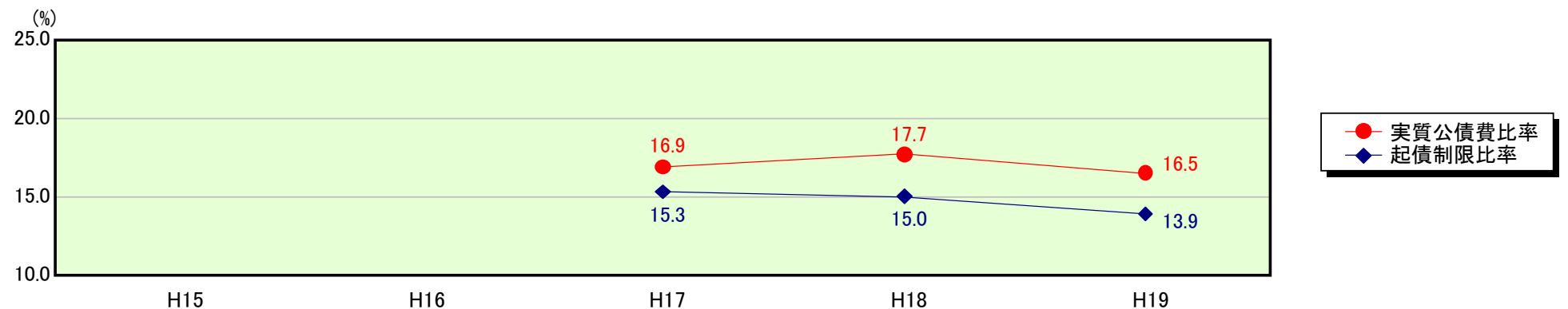


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,241,214	76,206	63,164	20.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	113,181	2,661	19,567	▲ 86.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	199,028	4,679	5,291	▲ 11.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	76,119	1,790	2,357	▲ 24.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,017,415	▲ 47,433	▲ 51,144	▲ 7.3
合計	1,612,127	37,904	39,279	▲ 3.5

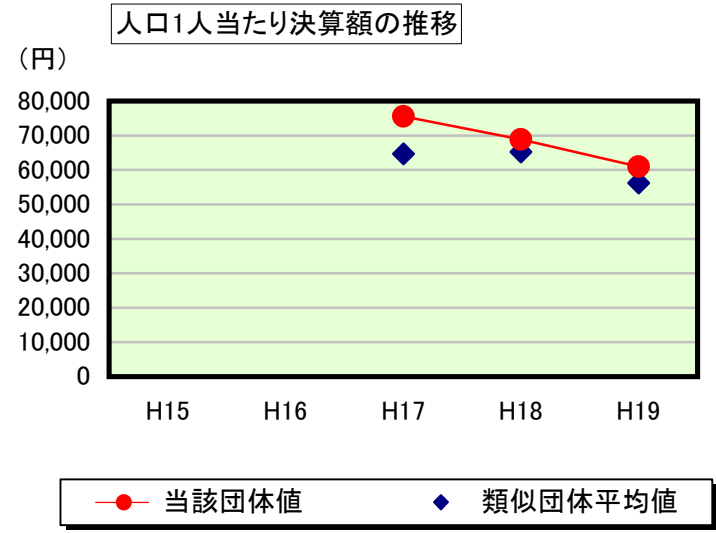
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,302,156	75,547	-	64,690	-	-
うち単独分	2,579,531	59,015	-	39,427	-	-
H18	2,983,522	68,851	▲ 8.9	65,235	0.8	▲ 9.7
うち単独分	1,719,155	39,673	▲ 32.8	35,265	▲ 10.6	▲ 22.2
H19	2,592,283	60,949	▲ 11.5	56,233	▲ 13.8	2.3
うち単独分	1,798,284	42,281	6.6	32,240	▲ 8.6	15.2
過去5年間平均	2,959,320	68,449	▲ 10.2	62,053	▲ 6.5	▲ 3.7
うち単独分	2,032,323	46,990	▲ 13.1	35,644	▲ 9.6	▲ 3.5